

冷たい
山入端市政から
暮らし守れ!

下水道料金値上げをやめ、暮らし守って!

日本共産党

下水道料金値上げ条例と請願の経過について

2022年 2月24日	市が10月から25%下水道料金を値上げする議案を上程
3月1日	下水道料金値上げ案を日本共産党が「羽曳野民報」に掲載して市民に配布
3月14日	市がウクライナ侵略による影響を理由に10月の施行期日を2023年4月に変更する修正案を提案
3月30日	日本共産党は反対したが修正案可決
2023年 1月6日	「下水道使用料金値上げ反対、暮らし守ろう市民の会」結成。請願署名をスタート
2月20日	2747筆の請願署名を議長あて提出
3月27日	委員会に付託され審議の結果不採択意見多数
3月30日	最終到達数3213筆の値上げ中止の請願は不採択



請願者の声

市民の切実な声である請願に対して、反対する委員は、値上げについて「仕方がない」、「苦渋の決断」の一点張りでした。また、下水道使用料25%値上げしても、2か月で約500円、ひと月にして約250円しか増えないなど、あたかも小さい値上げ幅の様に論じ、物価高騰にあえぐ市民生活の実態には背を向けていると感じました。



下水道使用料金値上げ中止を求める
請願を提出する市民の会のみなさん

暮らしを追い詰める25%という大幅な下水道使用料の値上げはやめてほしいという切実な願いから、3213筆もの署名が議会へと届けられました。

党議員団は、自治体として今優先すべきことは、物価高騰対策を行うことであると指摘し、市民生活を守るために値上げを実施しないことが、一番の物価高騰対策になると主張しました。

市民の願いを重く受け止め、この請願に込められた切実な願いに応えるべきであるとして党議員団は、採択としましたが、反対多数で不採択となりました。



3213筆の願いが
つまった署名

市は、下水道使用料のさらなる値上げを明らかにしています。

日本共産党は、市民の皆さんとご一緒に市民の暮らしを守る市政に転換させるために全力を尽くします。

大阪府が行う 国民健康保険 完全統一化

保険料の異常な値上げは暮らしを壊す

保険料6年間で1人あたり約3万円も値上げ

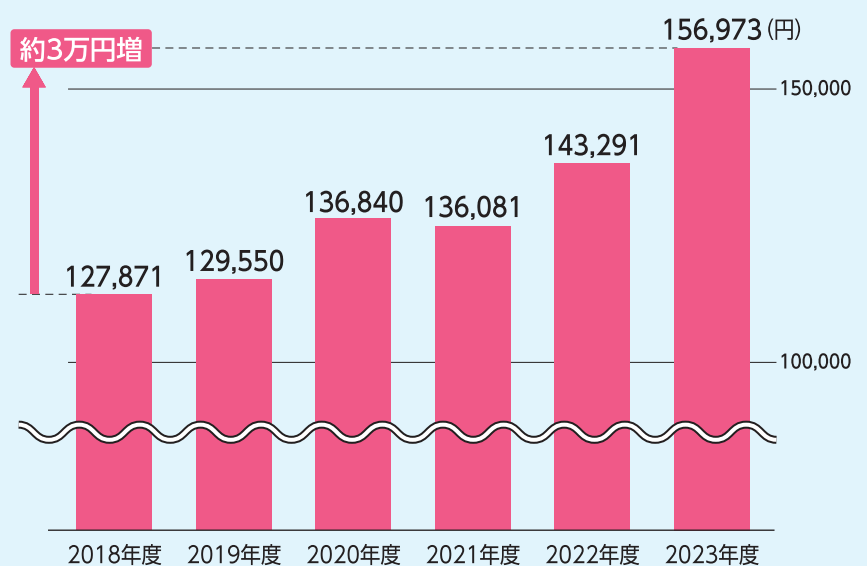
大阪府は2024年に向け国民健康保険の完全統一化をすすめ、市町村に対して独自減免の廃止と保険料の統一化を迫っています。

これによって、羽曳野市は、障害者に対する独自減免が2023年度で終了する予定で、2023年度も保険料が大きく値上がりしました。これまで貯金として積み上げてきた基金約11億円のうち7000万円しか保険料を下げるために使いませんでした。これによって一人当たりの保険料が前年度と比べて約1万3000円、この6年間で約3万円も値上がりしました。

2024年度完全統一化は中止を

日本共産党は、物価高騰で暮らしが大変な時だからこそ、保険料の値上げをするべきでないと訴え、府内完全統一化については、2024年にこだわらずに各自治体の状況を考慮して対応すべきであると強く求めました。

この6年間の一人当たり国民保険料の推移



0歳～2歳児の保育料、 すべての世帯を対象に第2子半額、第3子無償に

子育て世代の願い前進

保育料の完全無償をさらに要望 日本共産党

少子化の背景となっている要因には、「子育てと仕事の両立が難しい」ということと、もう1つの大きな要因は、「子育てにかかる費用の負担」です。特に保育料の負担を軽減してほしいという願いは切実で、日本共産党は要望してきました。

国の制度では、全ての3歳児～5歳児と住民税非課税世帯の0歳児～2歳児は無償となっています。さらに、子どもが2人以上の世帯では、保育所を利用する最年長の子どもを第1子とカウントして、0歳児～2歳児までの第2子は半額、第3子は無償となっています。しかし、第1子が小学生の場合は、第1子とカウントできない為、第2子が0歳児であっても半額の対象にはなりません。

今回、市独自に拡充した新しい制度では、第1子の年齢は問わないこととしたため、すべての世帯で第2子半額、第3子は無償となりました。日本共産党は、保育料は完全無償とするよう求めていきます。

ケース1		小学生 (第1子)	2歳 (第2子)	0歳 (第3子)
国の制度での カウントと対象者	対象外	保育所を利用する最年長の子ども 第1子0～2なのに対象外 第1子扱い 対象外	0～2歳の第2子半額 第2子扱い 半額	
市独自の 新制度の対象者	対象外		第2子扱い 半額	第3子扱い 無償

ケース2		小学生 (第1子)	5歳 (第2子)	2歳 (第3子)
国の制度での カウントと対象者	対象外		3～5歳無償 第1子扱い幼児 無償	第2子扱い 半額
市独自の 新制度の対象者	対象外		第2子扱い幼児 無償	第3子扱い 無償

半額対象となる子ども
無償対象となる子ども

直営で安全豊かな 中学校給食に

中学校全員給食 2025年度中に実施予定

中学校全員給食早期実現の請願は採択されたのに…

日本共産党は、中学校の全員給食を早く実施してほしいという多くの保護者の願いを届けてきました。2021年6月議会では、日本共産党が紹介議員となった「中学校全員給食の早期実現を求める請願」が採択されました。

しかし、その後何の動きもない中で、市はやっと2022年度末基本計画を策定。2023年度の施政方針で2025年度中の実施に向けて取り組みをすすめることを明らかにしました。

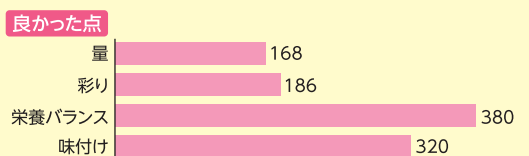
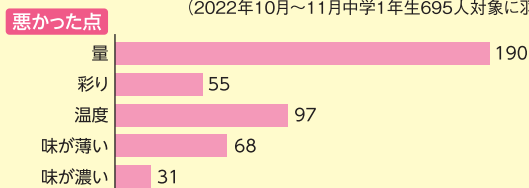
保護者・市民の声を生かして直営で安全な学校給食に

しかし、基本計画では調理方式など具体的な取り組みは決まっておらず、それを決める筋道も何ら示していません。

日本共産党は、調理業務を民間委託するのではなく、市が直接責任をもてるような調理方式で、子どもたちの成長を最優先にする安全で豊かな学校給食になるよう要望していきます。

中学生への試食アンケート結果

(2022年10月～11月中学1年生695人対象に羽曳野市が実施)



左は中学生の試食会のアンケート結果です。現在は、ランチボックスなどの「量が調節できない、冷たい」などの課題があることが分かります。しかし、味付けや栄養バランスは評価されていることも分かりました。アンケートの結果を活かして豊かで安全な学校給食となるよう求めていきます。

市民の活動拠点になる施設に

本庁舎
建て替え

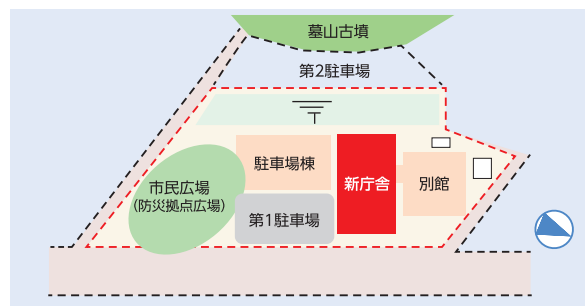
本庁舎の建て替えのロードマップが明らかに

本庁舎の基本構想の策定

羽曳野市の本庁舎は、築48年が経過しており、震度6強の地震が発生した場合に倒壊、または崩壊する危険性が高いとされています。防災拠点や庁舎機能の観点から新庁舎の整備に関する基本的な方向性を定める目的で「羽曳野市本庁舎建て替え整備基本構想」が策定されました。

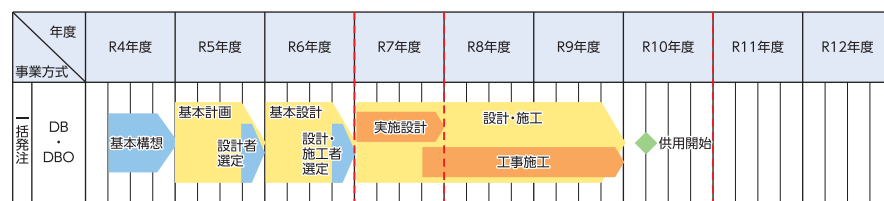
市民活動の拠点となるひらかれた施設に

基本構想では、建物の概要やロードマップ(下記参照)の目途だけが示されました。日本共産党は建設に至るまでの計画策定過程では、あらゆる知恵を集結できるような組織をつくり、その中での審議内容は、随時市民に明らかにし、市民にも職員にも開かれた庁舎となるように要望しました。



現地敷地内に建て替えて、
総床面積は約15,000㎡
(現在8,906㎡)高さ31
メートルまで(7階建て)

令和7年実施設計工事着工、令和10年度中に部分供用開始予定



DB:設計・施工一括方式 DBO:設計・施工・維持管理方式

日本共産党
日本共産党羽曳野市会議員団

ご意見・ご要望を
お気軽にお寄せ下さい



南
れい
南恵我之荘5-15-21-102
TEL 080-6148-8297



ささい
喜世子
高鷲6-8-4
TEL 090-9272-7328



わたなべ
真千
羽曳が丘西5-2-18
TEL 090-9992-6899